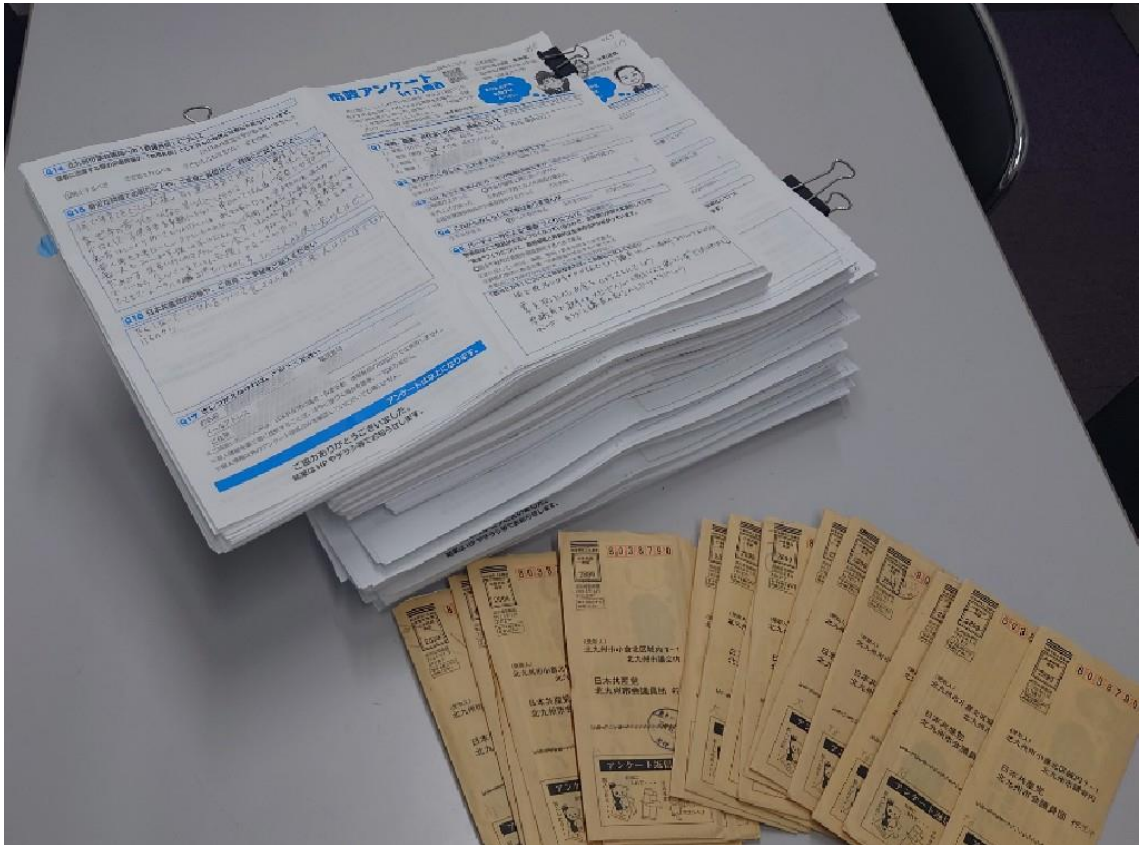

2024年 市政アンケートの結果（最終報告）



2024年10月 日本共産党北九州市会議員団

市政アンケートの結果 (最終報告)

日本共産党北九州市会議員団

実施期間 2024年 6月 1日～2024年 9月 1日(郵送・Web)

集計期間 2024年 6月 1日～2024年 9月20日

回収件数：3476件(郵送：3236件 Web：240件)

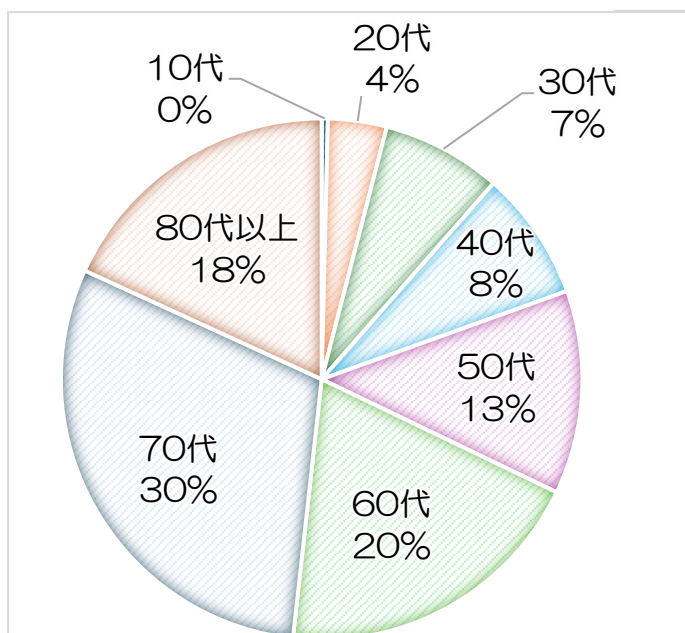
自民党政治のもとで30年という長期にわたって経済の停滞と衰退で、暮らしの困難が続いています。さらに、近年では物価の高騰や増税など生活への負担が増えています。くらしが苦しくなっていくなかで、将来に不安を感じる人が増えてきており、物価高騰対策が喫緊の課題となっています。

市民の実情を把握して今後の政策に反映させるため、北九州市内に在住のすべての方を対象に、郵送とWebにてアンケート調査を行いました。今回のアンケートでは、3,476件の回答を頂きました。

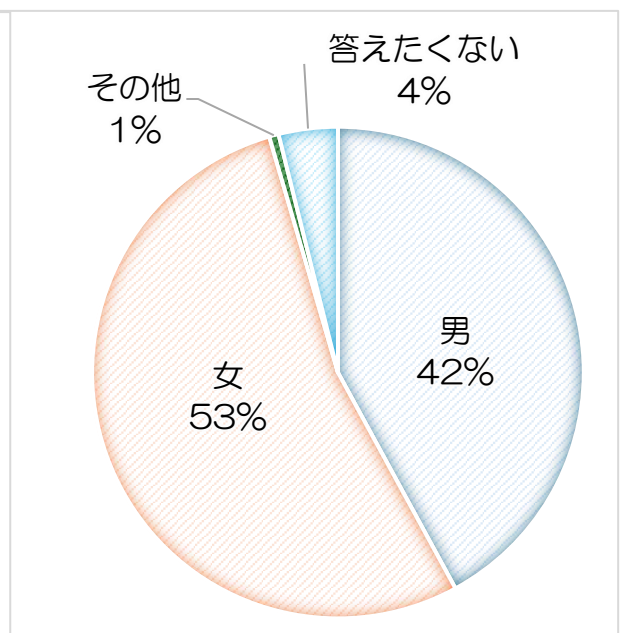
日々、多忙のなか、ご協力いただきまことにありがとうございました。

この度、その集計ができましたので、ご報告いたします。

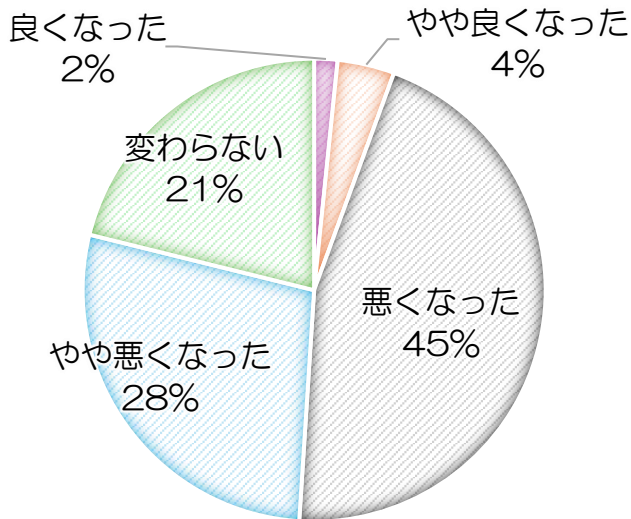
《年齢》



《性別》

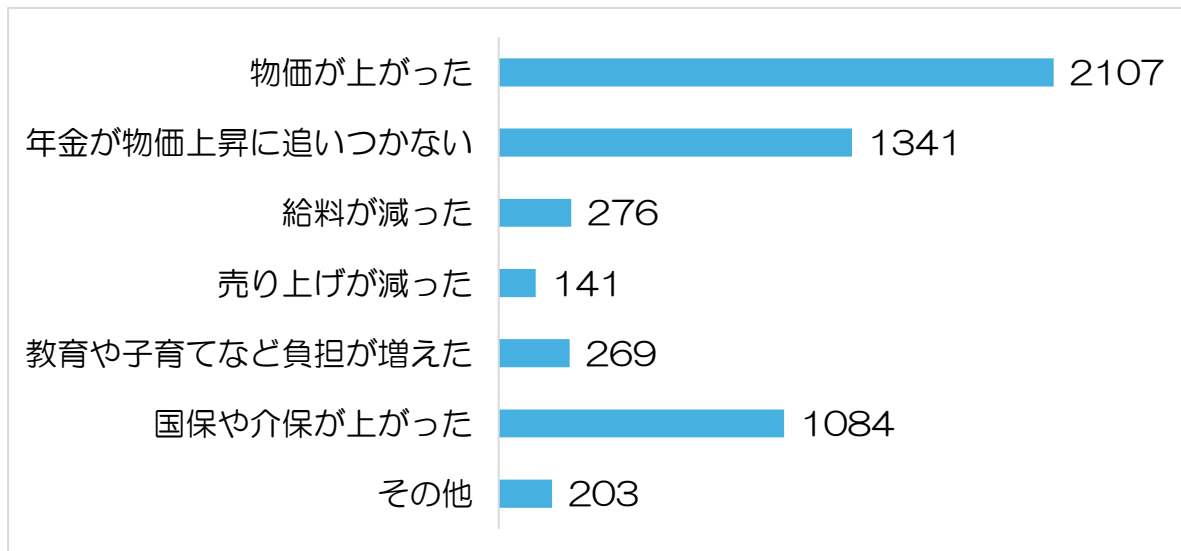


Q あなたのくらしは、これまでと比べていかがですか

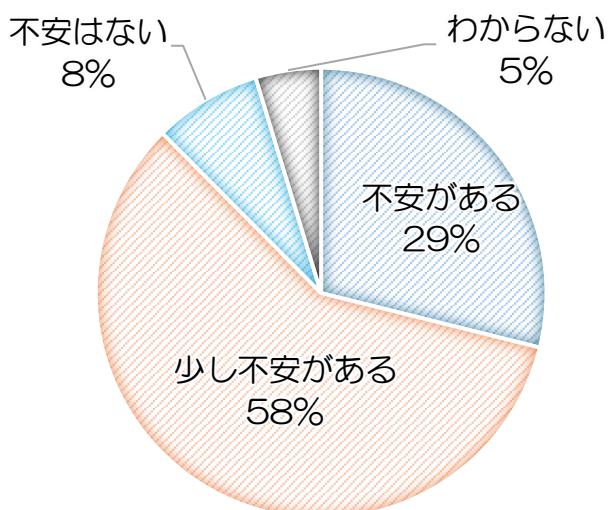


「やや悪くなった」を含め73%がくらしが厳しいとの認識です。「むしろなぜ良くなったと思う人がいるのかを知りたい」といったコメントもありました。物価上昇に追いつかない賃金や上がらない年金が背景にあると思われます。これは自民党政治のもとで30年という長期にわたる経済の停滞と衰退による、暮らしの困難が続いているところに、物価高騰が襲いかかっていることによるものです。あわせて、国保、介護保険、後期高齢者医療制度の保険料の負担感が強く示されています。

— その理由は何ですか — 「悪くなった」「やや悪くなった」を選んだ方（複数選択可）



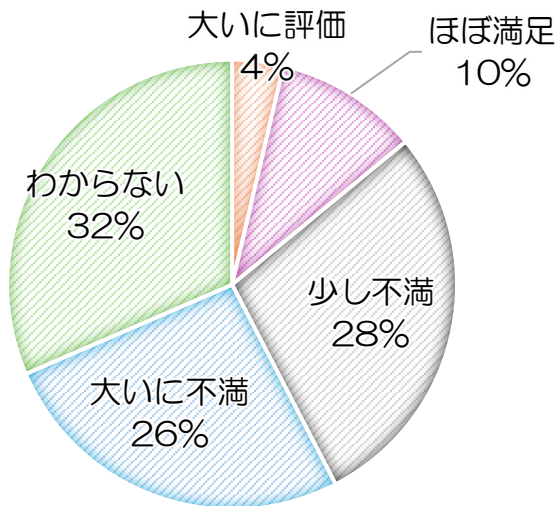
Q これからのくらしに不安はありませんか



9割近い人が「将来不安」を感じており、街頭でも「給料上げてほしい」、「消費税を下げてほしい」と声が寄せられています。

日本共産党は、中小企業支援とセットに賃上げを行う「経済再生プラン」を提案し、さらに消費税の廃止をめざし、緊急に5%への減税を提案しています。

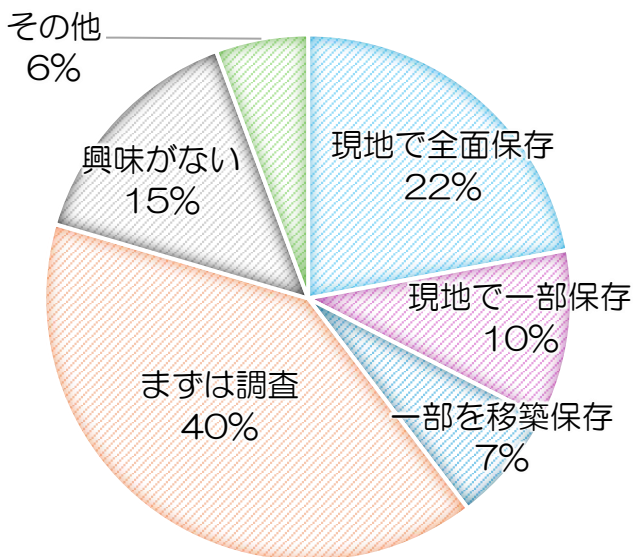
Q 武内市長の市政のすすめ方について



武内市政発足から1年半が経過し、その評価について半数を超える人が不満をもっている一方で、まだ判断できないという意見も3割を超えています。

日本共産党市議団は、市民にとって良いことか、悪いことかで判断しながら、行政のチェックを行っています。

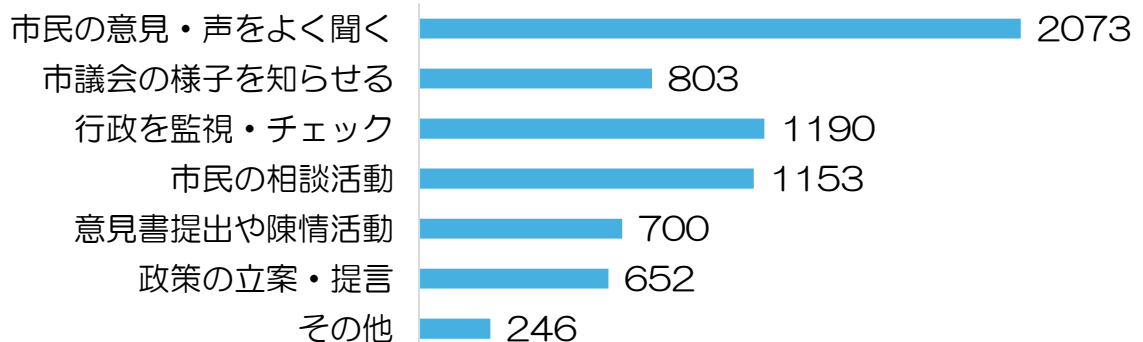
Q10 発掘された初代門司駅跡の保存について



まずは調査という声は40%で、一部保存を含め32%の人が現地での保存を求めています。

イコモスの警告を受け、まずは工事を止め、調査をするべきです。現地保存を求める専門家や学術団体、住民の声も踏まえ、計画を全面的に見直すことが必要です。現地保存に向けて、真剣に取り組むことが求められています。

Q 北九州市議会議員に何を求めますか (複数選択可)

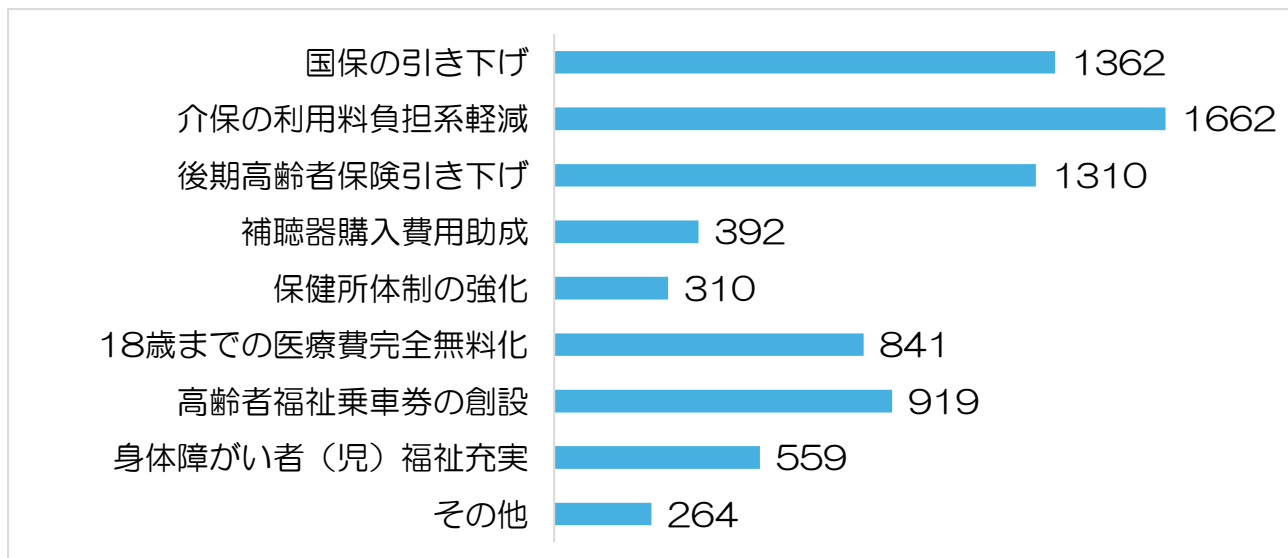


多くの市民の市政に対するさまざまな意見や要望のなかで、市民の意見、声をよく聞くことと、市民相談に期待する声が多く示されました。また、行政のチェックという議員の役割発揮を期待する声も多くなっています。

日本共産党市会議員団は、「学校給食を無償化してほしい」「大学の学費、値上げではなく、値下げをしてほしい。返さなくていい奨学金制度をつくってほしい」「物価高から生活を守る政治に切り替えてほしい」「戦争する国づくりやめてほしい」「ジェンダー平等の社会を実現してほしい」など、市民の願い実現に向け全力で取り組んでいます。

Q 北九州市にこれからやってほしいことについて

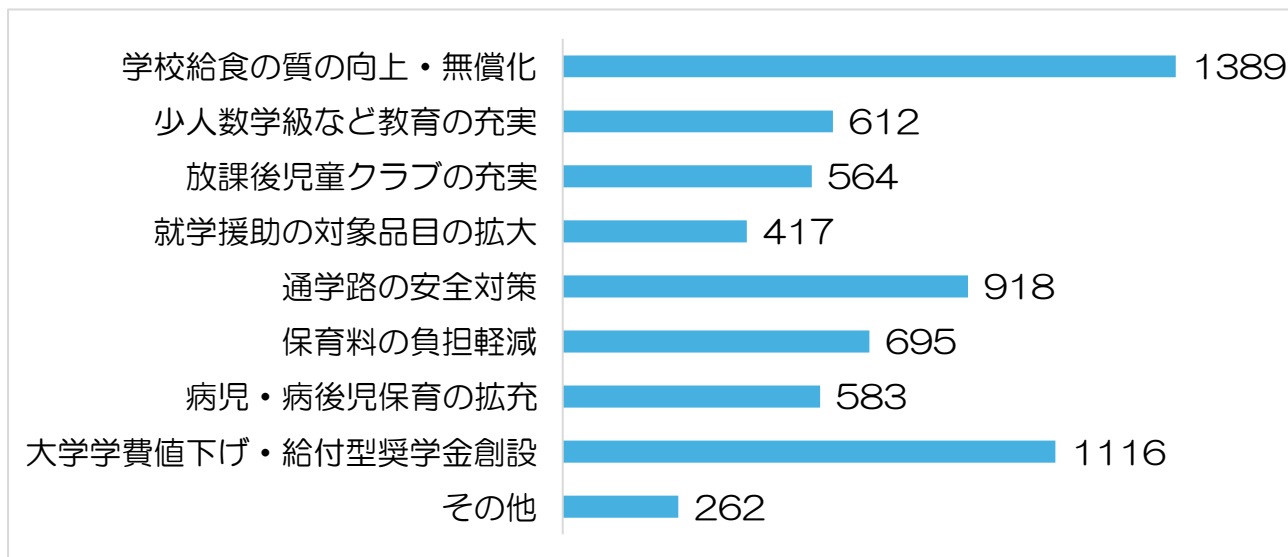
—医療・福祉—



くらしが悪くなったという人が理由に上げていた、国保、介護、後期高齢者医療保険料の引き下げを求める声が多く、高台ぐらしや、加齢や障がいにより体の不自由な人にとって、タクシーにも乗れる福祉乗車券実現の願いも切実です。

日本共産党市会議員団は、財政難を理由に保険料の引き下げや高齢者福祉乗車券の創設に背を向ける市政を転換させるために奮闘しています。

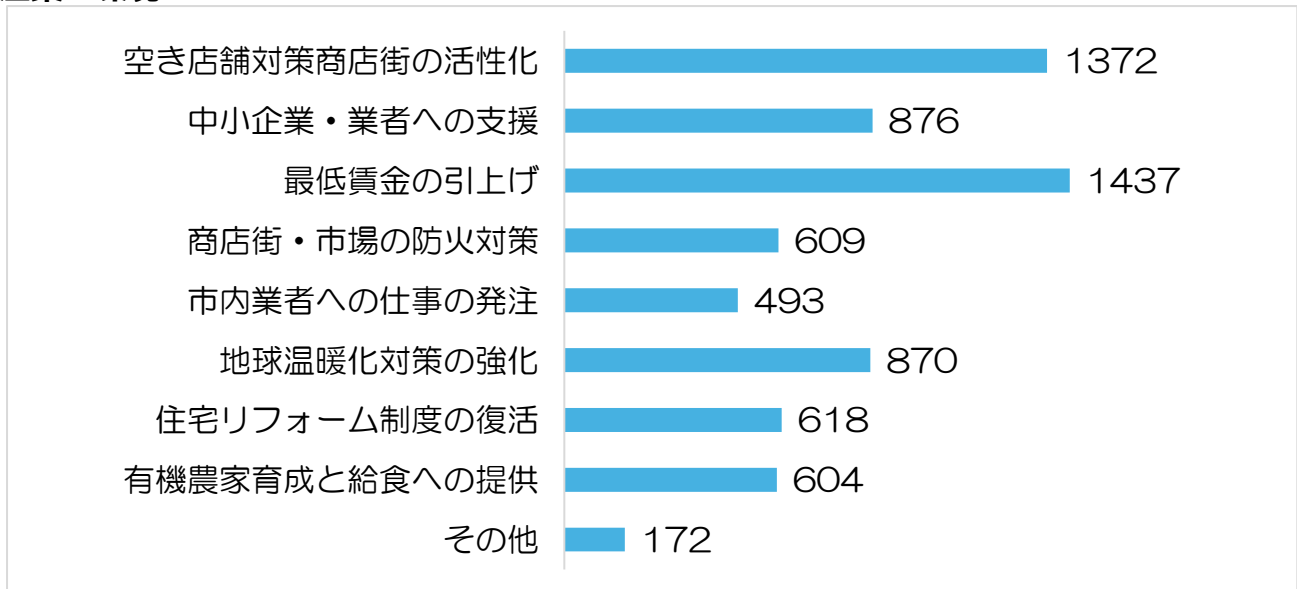
—教育・子育て—



どれも切実な声ですが、市民運動の広がりを反映して、学校給食の質の向上と無償化を求める声が最も多く、次に学費の負担軽減と給付型奨学金の制度実現も切実な声です。

給食無償化や給付型奨学金などを求める声について市は、十分な教育予算がとられていないと認めています。子ども真ん中、子育てナンバーワンというキャッチフレーズに相應しく、教育予算を抜本的に拡充すべきです。

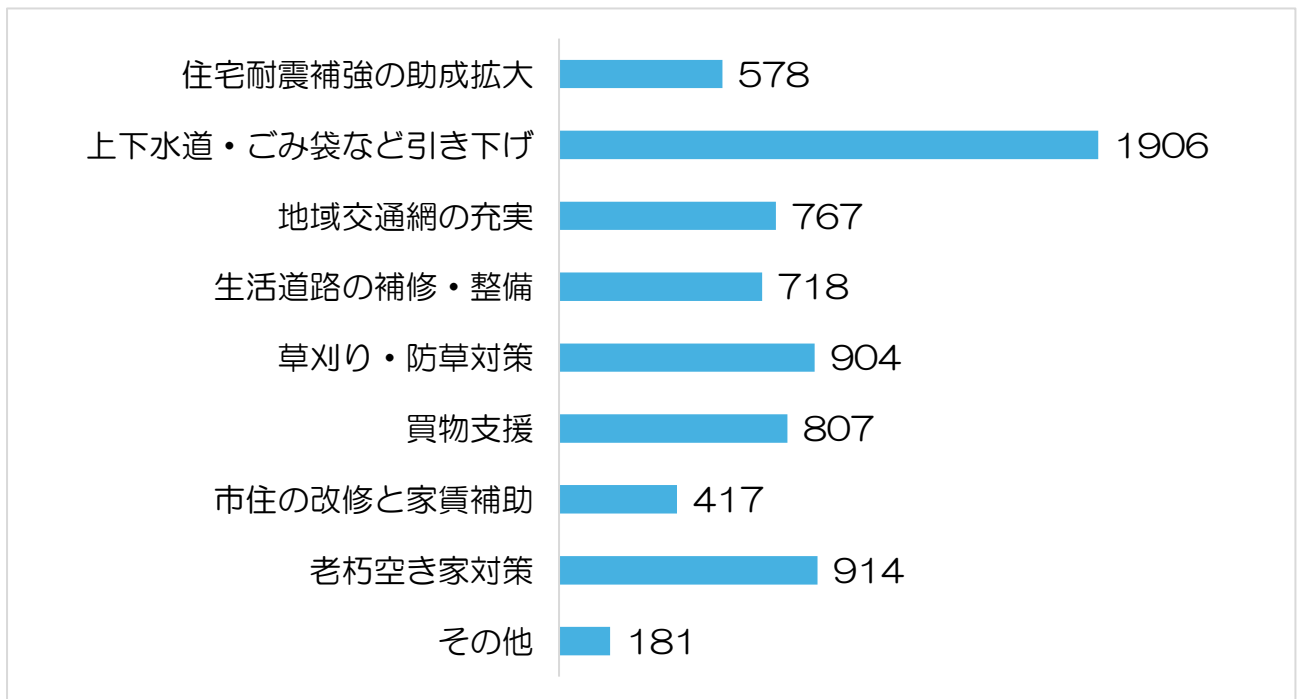
一産業・環境一



物価上昇に追いつかない賃金の引き上げは切実です。また、日常生活を支えている各地域の商店街・市場の衰退に危機感が示されています。

日本共産党市会議員団は、国に対し、急激な物価高騰が市民生活と本市の地域経済に深刻なダメージを与えているため、消費税を緊急5%に引き下げるとともに、中小企業や小規模事業者の淘汰につながり、地域経済を一層衰退させる適格請求書等保存方式（インボイス制度）の廃止を強く求めています。

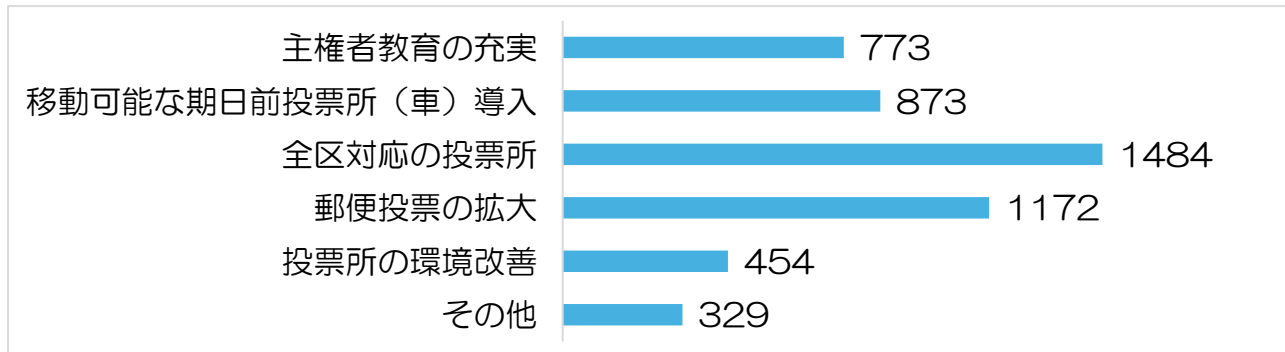
一日常生活の支援一



当面の物価高騰対策として上下水道料金減免、ゴミ袋無料化を求める声が多く示されているのではないのでしょうか。

日本共産党市会議員団は、緊急物価高騰対策として、一定期間の下水道料金及び、ごみ袋代を無料にする政策を提案しています。

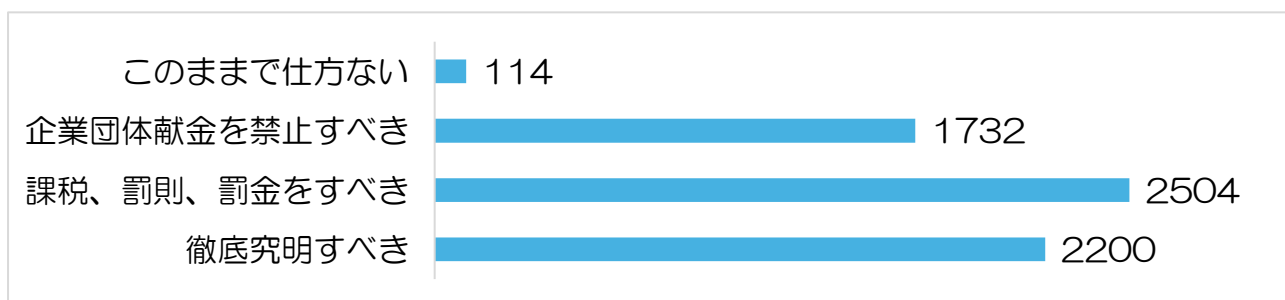
Q みんなが投票できるように、必要だと思うものについて（複数選択可）



買い物ついでに気軽に投票できる全区共通の投票所、障害などで投票所に行けない人にとって郵便投票の条件緩和、移動投票所をあげる声が多く示されています。

障がい者の参政権を保障するため、点字による選挙広報発行や、在宅投票制度の拡充、少しでも距離を短縮するための投票所増設、投票所周辺の歩道の改善などバリアをなくすための手だてが必要です。

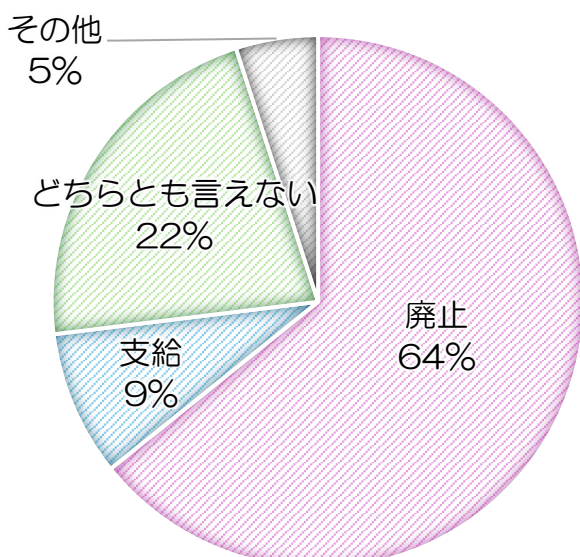
Q パーティー券による“裏金”づくりについて（複数選択可）



圧倒的多数の人が強い怒りの声を示すとともに、明確なペナルティと再発防止策を求めています。

日本共産党は、裏金疑惑の徹底解明と再発防止、金権腐敗政治の根絶のため、企業・団体献金の全面禁止をと訴えています。

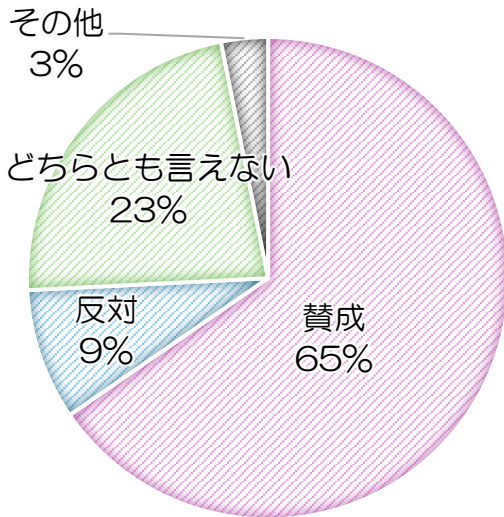
Q 北九州市議会議員への「費用弁償」について



多くの方が廃止すべきとしていますが、議会出席のための交通費の実費支給は必要という声もあります。

日本共産党市会議員団は、月々の報酬とは別に支給されるこの費用の廃止を主張し、受け取りを拒否しています。

Q 学校給食費の保護者負担を、無料にすることについて

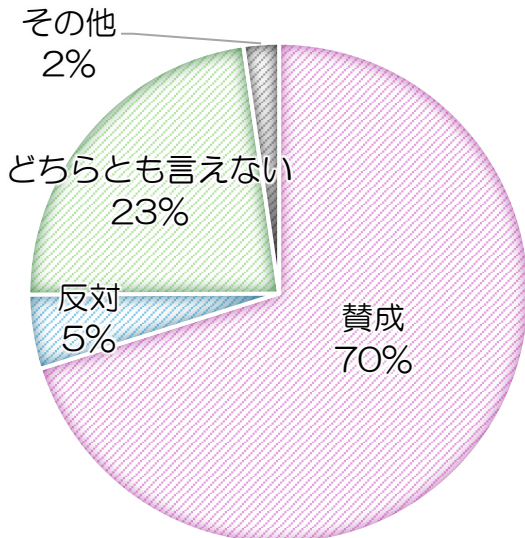


65%の人が賛成しています。一方でどちらともいえない、反対という声があるのは、市の脆弱な財政状況や、食べることについては自己負担が当たり前と考えているからでしょうか。市民レベルでの食育や有機農業についての議論が必要です。

日本共産党市会議員団は、学校給食の無償化は、市の一般会計（市民サービスを行うためのお金）のわずか0.5%分で実行できると提案しています。さらに、5割強が個人消費と言われるGDPを北九州市は2033年度までに4兆円に乘せるとしており、教育予算を増やし、給食費無償化により子育て世帯の自由に使えるお金（可処分所得）を増やすことで、一定の経済効果が見込めます。

Q 高齢者の福祉について

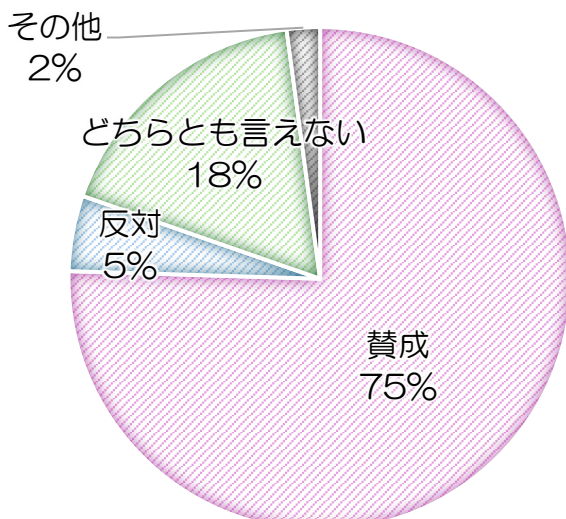
—補聴器購入費用への助成制度に賛成ですか—



市民運動の広がりの中で賛成が70%になっており、加齢により耳の聞こえが悪くなっていると感じている人にとって切実な願いです。

日本耳鼻咽喉科学会は耳鼻咽喉科での聴力調査を推奨し、早期の難聴発見・予防を促す広告キャンペーンを開始しました。政令市最高の高齢化率の北九州市において、高齢者の聞こえを支援し、難聴の予防を広げること、難聴者の補聴器活用を補助することが、高齢者が安心して生活しやすいまちにつながっていきます。

—タクシーにも使える福祉乗車券の制度に賛成ですか—

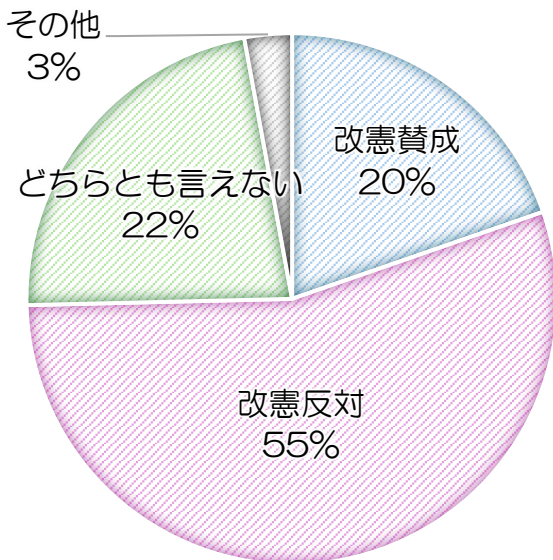


75%が賛成しており、高台ぐらしや自動車免許返納者、加齢や障害により体の不自由な人にとって、タクシーにも乗れる福祉乗車券実現の願いは切実です。

高齢者の外出を応援することは、地域経済の活性化につながり、自動車免許の返納が容易になり、地域の交通事故防止対策としても有効です。

Q 平和問題について

— 憲法9条について —



いま政治がとりくむべきことは、戦争の準備でなく、平和の準備——9条を生かした外交によって日本の平和を確保し、東アジアに平和をつくりだすことです。

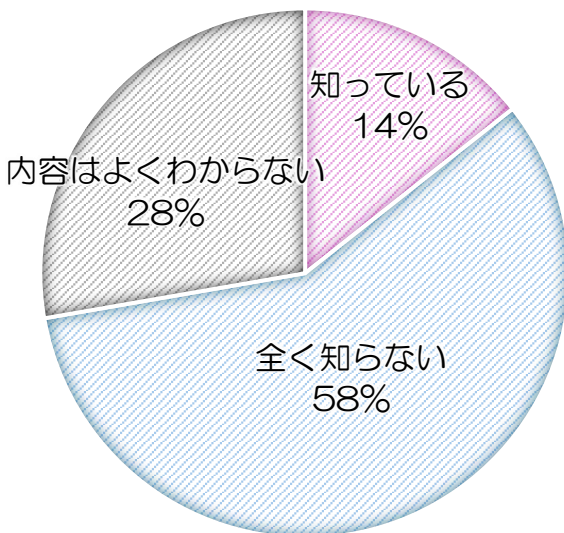
日本共産党は、東南アジア諸国連合（ASEAN）と協力し、東アジアサミット（EAS）を発展させて、東アジアの全体を東南アジアのような戦争の心配のない平和の地域にしていく「外交ビジョン」を提唱し、内外で実現のために力をつくしています。

憲法9条

日本憲法第9条は、戦後の平和主義の象徴として非常に重要な役割を行っている条文。

第1項では、日本が国際紛争を解決する手段としての「戦争」を放棄することを宣言し、第2項では、「戦力不保持」と「交戦権の否認」を定めています。

— 「注視区域」指定について —



国や市の説明不足により、合わせて86%の回答が「全く知らない」「よくわからない」となっています。

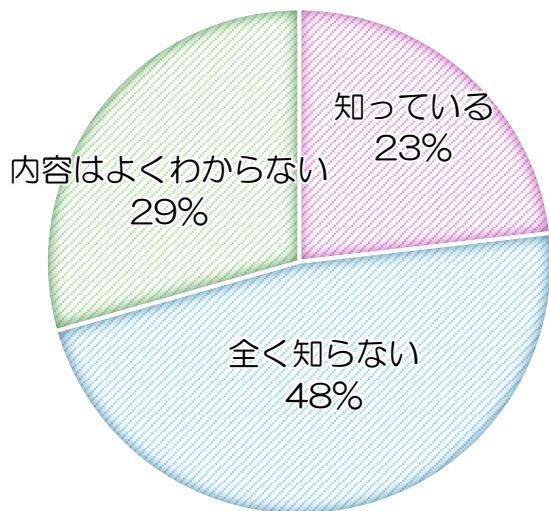
国や市は説明会等を実施しようとしていません。知らないまま黙っていると、5年後の見直しで対象区域の拡大や規制強化が行われる可能性があります。

注視区域

北九州市内の陸上自衛隊小倉駐屯地（小倉南区）、同富野弾薬支処（小倉北区）から1キロ以内の地域が区域指定され監視対象となり、「機能阻害行為」が確認されれば国が中止を勧告・命令し、従わなければ刑事罰が科されます。

同法のもっとも重大な問題は、誰が、誰を対象に、どんな情報を、いつ、どこで、どういう方法で調査するのか、土地・建物の利用規制の勧告・命令の対象となる「機能阻害行為」とはどういった行為なのかなど、核心部分をすべて政府の判断に任せていることです。

—北九州空港の「特定利用空港」選定について—



国や市の説明不足のために、合わせて77%の回答が「全く知らない」「よくわからない」としています。

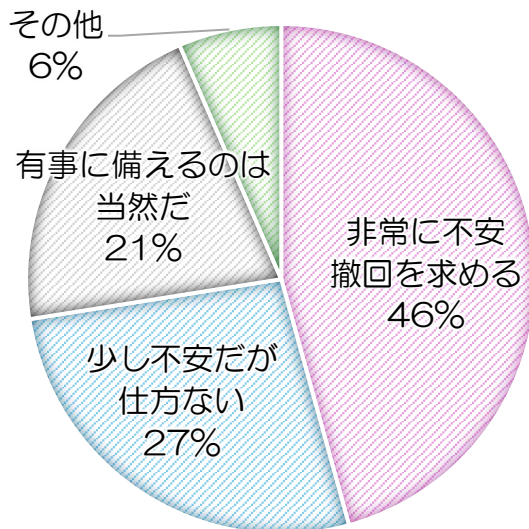
国の北九州空港の特定利用空港としての選定について、北九州市は市民に知らせず議会にも諮らず、事実上ノーチェックで受け入れています。

特定利用空港

民間空港の軍事利用を可能とする「特定利用空港」に、本年4月1日付で北九州空港が選定されました。昨年から今年にかけて全国の民間空港・港湾も、平時から軍事利用できるように新たに選定されたものです。

自衛隊や米軍の訓練などに使用される拠点は、有事の際は攻撃対象となり、報復攻撃などに巻き込まれて、市民の生命・財産が危険にさらされる恐れがあります。

有事を想定したもの、米軍による使用も想定されています。



不安を感じる人が73%の一方、不安であるが仕方がない、有事に備えるのは当然だという声が合わせて48%あり、国の中国脅威論の影響が表れています。平和憲法を持つ日本の安全保障に関して、十分な議論が必要です。

日本共産党市会議員団は、10月23日から11月1日まで自衛隊と米軍によって北九州空港において行われる日米共同統合演習（実働演習）「キーンソード25」について、北九州市民を戦争に巻き込むとして、10月8日に市に反対する申し入れを行いました。

北九州空港での軍事演習

10/23～11/10の期間内で行われる自衛隊と米軍による日米共同演習は、北九州空港が航空作戦と海上作戦の2つの演習で実施場所となっています。

演習の目的は、「あらゆる事態に対応するための抑止力・港対処力を強化」するためとし、防衛省「地元説明資料」によれば、北海道から沖縄県まで、12か所の民間空港・港湾20港を使用する過去最大規模の日米共同での演習。米軍は、在日米軍のほか、インド太平洋軍、太平洋陸軍、太平洋艦隊、太平洋空軍、太平洋海兵隊、インド太平洋宇宙軍等約1万2000人が参加。また、「同志国」としてオーストラリア軍及びカナダ軍が参加するとしています。